

都市度・親族ネットワークと家族意識・夫婦関係

—「下位文化理論」による検証—

立山徳子

(城西国際大学)

Family Consciousness and Couple Relationship in terms of Urbanism and Kinship Network

On C. S. Fischer's "Subculture Theory"

Noriko Tateyama

本研究では C.S.Fischer の下位文化理論にもとづき、都市度（居住地の都市規模）ならびに親族ネットワークによる家族意識・夫婦関係への影響を探るものである。分析では、家族意識として役割規範志向と愛情優先志向の2点を、また夫婦関係については夫婦同伴度、夫婦親密度、夫婦満足度の3点を従属変数とした。

具体的な分析手順として、1)都市度および属性と家族意識・夫婦関係の関連を確認し、また一方で2)親族ネットワークと家族意識・夫婦関係の関連の確認。そして最後に3)都市度、属性、親族ネットワークのすべてを一括投入した重回帰分析により相互の変数の影響力をコントロールした上で、それぞれの変数が持つ家族意識・夫婦関係への説明力を確認した。

その結果、1)都市度（都市規模）については、都市規模が大きくなるほど役割規範から解放され、他方で愛情優先志向が強くなるという興味深い結果を得られた。一方夫婦関係については都市規模の説明力はほとんど確認できなかった。2)親族ネットワークの説明力は全般的に家族意識・夫婦関係ともに大きいとは言えなかった。3)その最大の理由としては、本研究のネットワーク変数が親族ネットワークに限られていたことによると推察される。4)ただその一方で、親族内部での微妙な説明力の差違も確認されたことから、下位文化理論あるいはパーソナル・ネットワーク研究がこれまでひとくくりにしがちであった親族ネットワーク内部の相互異質な性格を読みとる必要性が見いだされた。

キーワード：都市度、パーソナル・ネットワーク、家族意識、夫婦関係

1. 問題関心

本研究は、近年の都市社会学に新たな分析視角を提示しつつある C.S.Fischer ならびに松本康による「下位文化理論」に依拠・援用しつつ、都市度の増加にともなうパーソナル・ネットワークの構造と家族意識ならびに夫婦関係との関連を実証しようとするものである（C.S.Fischer:1975,1976,1982,松本:1992a,1992b,1995）。そこで本研究が依拠する下位文化理論について若干の説明を述べておきたい。

「下位文化理論」とは「なぜ都市は常に新しいもの（非通念性）を生み出すのか」という都市効果論を説明する際に、パーソナル・ネットワーク論を援用する理論構成を持つ。その枠組みを図式的にあらわすと、<都市（都市度）→パーソナル・ネットワークの構造変容→非通念的価値観>というものである。つまり、日常的に接触可能な人口量が多い都市的環境は、多様な個人間での接触機会を増幅させ、人々に関係形成のための豊富な選択

肢の中からパーソナル・ネットワークを形成することを可能にする。その結果、都市では親族・近隣関係という血縁・地縁にもとづいた選択不可能な社会関係を減少させ、そこに培われる伝統的価値観を脱色してゆく。その反面、個人の選好に従って選択される友人関係を〈同類結合の原理〉(C.S.Fischer:1977)に則して形成し、共通の関心・趣味・嗜好・政治的意識を共有する社会的世界を生み出すことにより、都市には下位文化が生成すると考えられる。言い換えれば、都市的環境が人々の保有する親族・近隣・同僚・友人などのパーソナル・ネットワーク間のバランスを変えることによって、伝統的価値規範からの解放と非通念的規範や下位文化の生成が説明される。これが下位文化理論の骨子である。

これまでの実証研究の成果では、〈都市度（都市規模）→パーソナル・ネットワークの構造変容〉の関係について、すでにいくつかの研究結果が報告されており、都市度とパーソナル・ネットワークの構造との間に関連性があることが実証されてきている(C.S.Fischer:1982、松本:1992c,1994、立山:1997,1999)¹⁰。

しかしながら下位文化理論の検証には、〈都市度→非通念的価値観〉、あるいは〈パーソナル・ネットワーク→非通念的価値観〉の関連が分析課題として残されている。ここで下位文化理論における非通念性の内容は敢えて特定されていない。これは非通念性があらゆる通念に対して生まれるものであるために、敢えて内容自由のままにのこされているからである。

本研究では非通念的価値観の分析対象として家族意識ならびに夫婦関係のあり方に着目する。いわゆる伝統家族意識・夫婦関係から解放された新たな家族意識や夫婦関係が存在するならば、それを家族意識・夫婦関係における非通念的価値観や態度ととらえ、都市度やネットワークが家族意識や夫婦関係に対してどういった説明力を持つのか、下位文化理論の分析枠組みに従って研究することを試みてみたい。

こうした分析課題は、今日「個人化」あるいは「多様化」していると言われて久しい、現代日本の家族像の変容を考察するうえでも有効な視点と思われ、また「家族」を自明のものとしてとらえるのではなく、パーソナルなネットワークのなかで「家族」がどのように位置づけられるのかを相対化する作業と言える。

下位文化理論および先行研究結果の分析図式を踏襲するならば、以下の3つの分析課題が確認される必要があるだろう。第一に、都市度（都市規模）は家族意識ならびに夫婦関係における非通念的価値観や態度を促進するのか、そして第二に、パーソナル・ネットワークの構造は人々の価値観に影響力を持つのか、そしてもしそうだとすれば、どのネットワークが通念的価値観を促進し、またどのネットワークが非通念的価値観を促進するのか。そして第三に都市度は、属性やネットワーク変数をコントロールしても尚、非通念的価値観を促進する効果を持つと言えるのか。以上の3点が本研究で確認されるべき分析課題となる。

2. 分析手順

(1) 使用するデータ

本研究で使用するデータは日本家族社会学会全国家族調査研究会によって実施された「家族についての全国調査 (National Family Research 1998)」のデータである。標本の抽出方法は1998年10月時点で全国の市町村に居住する28歳以上77歳以下の男女を対象とした、層化2段無作為抽出法によるものである。調査地点は535地点。標本数は10,500票であった。このうち回収されたのは6985票で、回収率は66.52%であった。本研究ではこのうち、28歳から57歳までの男女、4531人を分析対象とする。

(2) 分析手順

つぎに分析手順であるが、以下の手順の通りである。まず第一に、従属変数とする家族意識と夫婦関係のそれぞれを設定する。このうち家族意識については、家族意識を問う質問項目への回答を因子分析にかけることによって抽出する作業を行う。(表1)

第二に、都市度および属性と家族意識・夫婦関係との関連を確認するために、都市度と属性を独立変数、家族意識と夫婦関係を従属変数とした一元配置分散分析を行う。(表2)

第三に、親族ネットワークと家族意識・夫婦関係との関連を確認するために、親族ネットワークを独立変数、家族意識と夫婦関係を従属変数とした相関関係を確認する。(表3)ただしその際、親族ネットワークのあり方を、関係量モデル、接触頻度モデル、空間分布モデルの3つのモデル別に検討してゆく。

第四に、都市度・属性・親族ネットワークのすべてを一括投入した重回帰分析を行うことにより、相互の影響を取り除いたうえで家族意識ならびに夫婦関係のあり方に影響力を与える変数を判別してゆく。その際男性票、女性票に分けて検討を進める。(表5～表8)

(3) 使用する変数

次に使用する変数であるが、都市度(都市規模)については各調査地点の人口規模から、1)13大都市、2)人口10万以上の都市、3)人口10万未満の都市、4)町村の4段階に分類した。ほかに属性変数として、性別、年齢、職業、学歴を使用した。

親族ネットワークに関する変数として使用できる変数は、実父、実母、義父、義母、きょうだい、子どもに関するものであるが、これらの変数設定については各モデル別に説明しよう。まず関係量モデルの場合、各々の親族ネットワークの実数値を採用する。つぎに接触頻度モデルの場合、「この1年間に、この方と話らしい話しをどのくらいしましたか(電話も含む)」という質問への回答から、接触頻度を数値化した。最後に空間分布モデルの場合だが、「この方はどこに住んでいますか?」という質問への回答から、居住地の遠近を数値化する手続きをした。

3. 分析

(1) 家族意識と夫婦関係変数

分析に先立ち、従属変数となる家族意識と夫婦関係の変数について整理する。まず家族意識についてだが、質問票のなかで用意されたもののうち、家族生活に関する質問7問の回答を主成分分析（固有値 1.0 以上、バリマックス回転）にかけた。その結果、2つの家族意識を抽出することができた。表1はその結果である。

表1: 家族意識項目の因子分析

項目	因子		共通性
	I	II	
親の面倒をみるのは長男の義務である。	0.764	-0.003	0.585
親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子供は親と同居すべきだ。	0.707	0.003	0.501
男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである。	0.632	-0.000	0.400
子供のためなら、親は自分のことを犠牲にすべきだ。	0.569	0.203	0.365
未婚者でも、お互いに強い愛情があれば、性的な関係をもってもかまわない。	-0.007	0.799	0.644
愛のない夫婦は離婚すべきだ。	0.145	0.692	0.500
因子寄与	1.834	1.161	2.995
因子寄与率(%)	30.564	19.353	49.917

注)バリマックス回転後の因子負荷量を表記。

これによると第一の因子にあたるものは、いずれも従来から言われる家族内での役割を問う質問から構成されていることから、第一因子を役割規範志向とした。

そして第二の因子にあたるものは、いずれも愛情の有無を問う質問から構成されていることから、第二因子を愛情優先志向としよう。以上の二つの因子、すなわち役割規範志向と愛情優先志向を以下の分析では家族意識項目とし、それぞれの因子得点を以下の分析で用いてゆく。

次に夫婦関係変数についてだが、用意された質問票のうちで夫婦関係に関連する質問文から、3種類の内容を確認できた。第一に夫婦同伴度。これは普段配偶者との間で「いっしょに夕食をとること」「いっしょに買い物やショッピングに行くこと」についてそれぞれ6段階で頻度をたずねたものである。分析では頻度の高い順に6点から1点を与えて、2つの質問への回答を加算したものを、夫婦同伴度の得点として使用する。

第二の夫婦関係変数は夫婦親密度である。これには「配偶者は、私の心配事や悩み事を聞いてくれる」「配偶者は、私の能力や努力を高く評価してくれる」「配偶者は、私に助言やアドバイスをしてくれる」の3つの質問に対して「あてはまる」から「あてはまらない」まで4件法で回答するものである。分析では「あてはまる」から「あてはまらない」まで4点から1点を配点し、3つの質問への回答を加算したものを、夫婦親密度の得点として使用する。

第三の夫婦関係変数は夫婦満足度である。用意された質問表のうち、家族生活と夫婦生活の満足度をたずねた質問項目のうちから、夫婦関係（配偶者）についてだけたずねたものを選んだ。その結果「配偶者の家事への取り組みについて」「配偶者の育児や子供のとの関わりについて」「性生活について」の3つの質問に対し、それぞれ「かなり満足」から「かなり不満」までの4件法に4点から1点を配点して、3つの質問への回答を加算したものを、夫婦満足度として分析に使用した。

以上、家族意識の役割規範志向、愛情優先志向、そして夫婦関係の夫婦同伴度、夫婦親密度、夫婦満足度の5つを従属変数として以下の分析を進めてゆく。

(2) 都市度、属性と家族意識・夫婦関係

ここでは都市度および各属性変数（性別、年齢、本人学歴、本人職業）が家族意識・夫婦関係とどれだけ関連するのか検討するために、一元配置分散分析をおこなった。表2はその結果である。

表2: 属性と家族意識・夫婦関係(一元配置分散分析)

	家族意識		夫婦関係		
	役割規範	愛情優先	同伴度	親密度	満足度
都市度	*	***	n.s.	n.s.	n.s.
性別	***	***	**	***	***
年齢	*	***	***	n.s.	n.s.
本人学歴	***	***	*	***	***
本人職業	***	**	***	***	***

注) 記号* $p<0.05$ 、** $p<0.01$ 、*** $p<0.001$ を示す。

これによるとまず都市度の場合、家族意識の二つには有意な関連性が認められるが、夫婦関係にはいずれも有意差が認められなかった。特に愛情優先志向の方では、都市度（都市規模）が大きいほどその志向が強くなり、都市度が低くなるにしたがって志向も弱まるという正の相関関係が顕著に確認できた。

性別の変数は家族意識、夫婦関係のいずれの項目についても、非常に高い有意差を示していた。具体的には役割規範も愛情優先のいずれにおいても女性より男性のほうが、それぞれの志向が強いということが読みとれた。また夫婦関係についてだが、夫婦同伴度、夫婦親密度、夫婦満足度のいずれにおいても女性よりも男性の方が、いずれの得点についても高いという傾向が読みとれた。

次に年齢についてだが、家族意識の2項目と夫婦関係については夫婦同伴度のみ、有意差が確認できた。まず家族意識についてだが、役割規範についてはあまりはっきりした傾向が読みとれず、40歳以上の人々に役割規範が弱いのが特徴である。一方愛情優先志向に関しては、高齢層になればなるほど、この意識が弱いという負の相関関係にあることが読みとれた。夫婦同伴度については、これも鮮明な傾向は読みとりにくいものの、やはり

ここでも40歳以上の人々に同伴度が低くなる傾向が顕著に見られた。

次に本人学歴との関連を見てみよう。すると家族意識・夫婦関係のいずれの項目においても、本人学歴との間に有意差が確認できた。これらを詳細に検討してゆくと、まず役割意識の場合、学歴順に一貫した傾向を読みとることはできず、義務教育と大卒で強い役割規範が、そして高校卒と短大・専門学校卒で弱い役割規範であった。一方愛情優先志向については学歴順に一貫した傾向があり、高学歴者ほど愛情優先志向が強く、低学歴者ほどその志向が弱いという正の相関関係にある。では夫婦関係に関する傾向についてはどうだろう。ここでは3つの夫婦関係のいずれにおいても、学歴順との相関関係が読みとれた。まず夫婦同伴度の場合、低学歴者ほど同伴度が高く、負の相関関係にある。夫婦親密度や夫婦満足度については高学歴者ほど高いという正の相関関係にある。

では最後に本人職業との関係を確認しよう。表2からは本人職業もいずれの項目とも有意差を示していることがわかる。では詳細を確認しよう。本人職業の専門管理職、事務・営業職、販売・サービス職、労務・農林漁業職、無職・専業主婦のうち役割規範施行との関連で特徴的であるのは、労務・農林漁業職の者が他と比べて役割規範が強いことである。また愛情優先志向については、やはりこの労務・農林漁業職の他に、無職・専業主婦の者が愛情優先志向が弱いことが特徴的であった。続けて夫婦関係についてだが、まず夫婦同伴度について平均より高いものは、ここでも労務・農林漁業職と無職・専業主婦であった。次に夫婦親密度について平均より高いものは、唯一管理・専門職者だけであった。最後に夫婦満足度について平均より高いものは、管理・専門職者と事務・営業職者、そして労務・農林漁業者であった。

(3) 親族ネットワークと家族意識・夫婦関係

ここでは親族ネットワークのあり方を3つのモデル別(関係量モデル、接触頻度モデル、空間分布モデル)に設定し、それぞれ家族意識と夫婦関係との相関関係を検討してゆく。表3はそれをまとめたものである。

まず最初に関係量モデルの検討からすすめよう。実父、実母、義父、義母の傾向だが、愛情優先志向とこれら4つのネットワークの関係量(有無)との間に、いずれも正相関が確認できる。しかしそれ以外に有意な相関関係は限られており、実母と義母の関係量が夫婦同伴度と負の相関、また義父の関係量が夫婦親密度、夫婦満足度と弱いながらも正の相関にある程度である。

一方健在きょうだいと健在子どもの関係量は一様に(有意差のある場合)いずれの場合とも負の相関である。

接触頻度モデルから検討した場合、実父、実母との接触頻度は役割規範、夫婦同伴度、夫婦親密度、夫婦満足度を高める。夫婦同伴度や夫婦親密度については、義父、義母との接触頻度も同様の傾向がある。つまり実であれ、義理であれ、親との接触頻度が頻繁である者ほど夫婦関係の密度が高いと言えそうだ。他にきょうだい(年長)、子ども(長子)

表3: ネットワークと家族意識・夫婦関係

	家族意識		夫婦関係		
	役割規範	愛情優先	同伴度	親密度	満足度
ネットワーク(関係量)					
実父	n.s.	.156***	n.s.	n.s.	n.s.
実母	n.s.	.111***	-.035*	n.s.	n.s.
義父	n.s.	.162***	n.s.	.033*	.045*
義母	n.s.	.128***	-.036*	n.s.	n.s.
健在きょうだい	-.041*	-.131***	n.s.	-.045**	-.040*
健在子供	n.s.	-.103***	-.103***	-.085***	n.s.
ネットワーク(接触頻度)					
実父	.111***	n.s.	.101***	.073***	.066**
実母	.073***	n.s.	.075***	.054**	n.s.
義父	n.s.	n.s.	.092***	.076***	n.s.
義母	n.s.	-.045*	.059**	.050**	-.046*
きょうだい(年長)	n.s.	n.s.	.050**	n.s.	-.048**
子ども(長子)	n.s.	.093***	.091***	.059***	n.s.
ネットワーク(空間分布)					
実父	.106***	-.061**	.050*	n.s.	.071**
実母	.119***	-.042*	n.s.	n.s.	.096***
義父	-.051*	n.s.	n.s.	n.s.	-.089***
義母	n.s.	-.051**	n.s.	n.s.	-.081***
子ども(長子)	n.s.	.126***	n.s.	n.s.	n.s.

注)表中の数値はピアソンの相関係数。

*:p<0.05,**:p<0.01,***:p<0.001の危険率で有意であることを示す。

との接触頻度との関連でも正の相関がいくつか確認できる。この段階ではすくなくとも親族ネットワークとの接触頻度は家族意識や夫婦関係を促進するかのように見える。

最後に親族ネットワークの空間分布モデルについて検討してゆこう²⁾。ここで興味深いのは実父、実母の傾向と義父、義母の傾向の違いである。まず役割規範については実父・実母の空間分布は彼らが近くに居住している場合、役割規範が強い(あるいは役割規範が強いから親子が近距離に居住する)傾向にある。この点有意差が認められるのは義父だけが、実父、実母の傾向と方向が逆になっている。一方実父と実母の近距離居住は、愛情優先志向を減少させている。これについては有意差の確認できる義母の傾向から判断するかぎり、義母の空間分布との関係も実親との傾向と変わらない。親が近距離居住であればあるほど、子どもの愛情優先志向は減退するようだ。だが、夫婦満足度に目を転じてみると、また実の親、義理の親の傾向は正反対になる。実父、実母の近距離居住は子どもの夫婦満足度を促進する。(おそらく親からの様々なサポート資源が夫婦生活のリスクを低減させるのだろう)だが、義父、義母の近距離居住は夫婦満足度を減少させるのだ。役割規範志向と夫婦関係の満足度に対して、実の父母と義理の父母の空間分布は正反対の関係にあると整理できるだろう。

ここまでの時点では親族ネットワークと家族意識・夫婦関係の単相関を確認したにすぎない。すでに前述の分析の通り、家族意識や夫婦関係はかなり属性との間に関連性があり、また親族ネットワークのあり方も属性との関連を強く示している³⁾。次節ではこれら属性

の影響力をコントロールした上で都市度、親族ネットワークのもつ家族意識や夫婦関係への影響力を確認してゆこう。

(4) 都市度、属性、ネットワークと家族意識・夫婦関係

ここでは都市度、属性、ネットワークの各変数の影響力をコントロールしながら、個々の変数の持つ家族意識・夫婦関係への説明力を確認してゆこう。分析に先立ち、本節で使用する変数は表4の通りである。職業変数については性別ごとにその意味合いが大きく異なることが考えられ、また以下の重回帰分析に適した変数設定をする都合上から、男性の場合にはホワイトカラー職を1、その他の職業を0と設定した。

表4: 使用する変数一覧

<都市度変数>	
都市規模	町村=1 10万未満都市=2 10万以上都市=3 13大都市=4
<属性変数>	
年齢	40歳未満=1 40歳以上=2 50歳以上=3
本人職業(男性)	その他=0 ホワイトカラー職=1
本人職業(女性)	無職=0 有職=1
学歴	義務教育=1 高校=2 短大・専門学校=3 大卒=4
<ネットワーク変数>	
(関係量モデル)	
実父	実数(0/1)
実母	〃
義父	〃
義母	〃
健在きょうだい数	実数(0以上)
健在こども数	〃
(接触頻度モデル)	
実父、実母、義父	なし=1
義母、年長きょうだい	年に数回=2
長子いずれも	月に数回=3 週に数回=4 毎日=5
(空間分布モデル)	
実父、実母、義父	片道3時間以上=1
義母、長子いずれも	片道3時間以内=2 片道1時間未満=3 徒歩圏内=4 同じ敷地=5 同居=6

また女性の場合には有職を1無職(専業主婦)を0と設定した。それ以外の変数については、これまでの分析で用いた設定と変わらない。職業変数を性別に設定したため、以下の分析では性別ごとに家族意識・夫婦関係を従属変数とした4通りの分析結果を検討してゆく。

表5は男性票のみを対象として家族意識を従属変数とした分析結果である。ここではローマ数字のIがパーソナル・ネットワークの関係量モデル、IIが接触頻度モデル、IIIが空間分布モデルになっている。全体的に男性の家族意識に対して説明力があると有意差をもって判断されるものは少ない。モデル自体の説明力については、役割規範志向の場合はIIの接触頻度モデル、愛情優先志向の場合は関係量モデルに有意差が確認できる。では詳細に検討しよう。

まず役割規範施行の場合、

他の変数をコントロールしても実父と義父との接触頻度が多い者ほど役割規範が強くなるという傾向にあるが、他に説明力のある変数は認められない。一方愛情優先志向の場合、まず都市規模に有意差が確認できた。他にはパーソナル・ネットワークの関係量変数には一切説明力のあるものは認められず、属性変数の年齢に有意差が確認できる。これを言い換えれば、居住地の都市規模が大きいほど、かつ年齢が若いほど愛情優先志向が強くなると言えるだろう。

では同じ家族意識に対して、女性の反応はどうだろうか。まずモデル自体の説明力を確認すると、役割規範については関係量モデルが、そして愛情優先志向についてはすべてのモデルに有意な説明力が確認されたが、その中でも最も関係量モデルの説明力が適合的なようである。では詳細を検討してゆこう。役割規範について有意な説明力を持った変数は

表5: 都市度・属性・ネットワーク×家族意識(男性票の重回帰分析)

		役割規範			愛情優先		
		I	II	III	I	II	III
都市規模		.007	.059	.060	.067**	.123*	.128*
属性	年齢	.037	-.034	-.082	-.199***	-.121	-.120*
	職業	-.023	.027	-.019	.014	.008	.039
	最終学歴	.017	.024	.036	.044	.015	-.024
関係量	実父数	.007			.037		
	実母数	-.018			.024		
	義父数	.031			-.002		
	義母数	.040			.034		
	健在きょうだい数	-.087**			-.016		
	健在こども数	.021			-.043		
接触頻度	実父		.296***			.027	
	実母		-.112			-.068	
	義父		.261*			-.010	
	義母		-.226			-.018	
	年長きょうだい こども(長子)		.045			.013	
			-.035			.041	
空間分布	実父			.121			-.067
	実母			-.023			.047
	義父			-.099			.209
	義母			.084			-.168
	こども(長子)			-.045			.030
F値		1.706	2.845**	.958	14.458***	1.499	1.857
重相関係数(R)		.103	.265	.140	.290	.195	.193
調整済み決定係数		.004	.045	.001	.078	.013	.017
ケース数		1589	389	441	1589	389	441

注1) Iは関係量モデル、IIは接触頻度モデル、IIIは空間分布モデルを示す。

注2) 各独立変数の値は、標準化偏回帰係数を示す。

注3) 記号は*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ を示す。

注4) 男性票のみの場合、職業はホワイトカラー職=1, その他=0。

関係量モデルのなかでは都市規模と属性変数の職業と最終学歴であった。つまり居住地の都市規模が小さければ小さいほど（言い換えれば村落的であるほど）、また専業主婦であるほど、本人学歴が低い者ほど、役割規範は強くなる。だが、このモデルの中ではネットワーク変数について有意な説明力をもつものは確認できなかった。

次に愛情優先志向についてだが、まず最もモデルとしての説明力が高かった関係量モデルについて見てみよう。ここでも有意な説明力の確認された変数に都市規模がある。他に属性変数の職業、年齢、ネットワーク関係量変数の義父の有無、健在子ども数があげられる。言い換えれば、居住地の都市規模が大きければ大きいほど（都市的であるほど）、年齢が若いほど、有職者ほど、また義父が生存している一方で健在子ども数が少ないほど愛情優先志向が強くなると言える。

表6: 都市度・属性・ネットワーク×家族意識(女性票の重回帰分析)

		役割規範			愛情優先		
		I	II	III	I	II	III
都市規模		-.056*	-.033	-.020	.098***	.076	.103*
属性	年齢	.005	.066	.070	-.207***	-.149**	-.152**
	職業	-.133***	-.155*	-.100*	.045*	.059	.052
	最終学歴	-.073**	-.034	-.051	.046	.028	.010
関係量	実父数	.004			.030		
	実母数	-.043			-.030		
	義父数	-.028			.062*		
	義母数	-.021			.020		
	健在きょうだい数	-.045			.006		
	健在子ども数	.045			-.062**		
接触頻度	実父		.054			-.057	
	実母		-.020			.091	
	義父		-.196			-.216*	
	義母		.198			.148	
	年長きょうだい子ども(長子)		.052			-.084	
空間分布	実父			-.023			-.193
	実母			.139			.144
	義父			-.186			-.242
	義母			.206			.248
	子ども(長子)			.049			.009
F値		6.239***	1.360	1.555	18.970***	2.785**	2.124*
重相関係数(R)		.181	.183	.177	.305	.257	.205
調整済み決定係数		.027	.009	.011	.088	.042	.022
ケース数		1855	404	444	1855	404	444

注1) Iは関係量モデル、IIは接触頻度モデル、IIIは空間分布モデルを示す。

注2) 各独立変数の値は、標準化偏回帰係数を示す。

注3) 記号は***=p<0.001,**=p<0.01,*=p<0.05を示す。

注4) 女性票のみの場合、職業は有職=1、無職=0。

ここまでを振り返って、男性票・女性票のそれぞれの家族意識のあり方を整理すると、役割規範については女性票のみで都市規模が負の相関関係を示したのに対し、愛情優先については男女ともに都市規模が正の相関関係を示した。つまり、都市規模の増大は人々を役割規範から解放して、その一方で愛情優先志向を強めるのである。しかしここでネットワーク変数については3つのモデルのうち、強いて言えば、関係量モデルが最も適合的であるものの、男性票・女性票ともに限られた範囲での説明であると言えよう。

ではこれにつづいて表7、表8から夫婦関係について検討を進めてゆこう。まず夫婦同伴度について表7の男性票から確認すると、モデルとして有意な説明力を判断できるのはIの関係量モデルとIIの接触頻度モデルであった。しかし有意な説明力を持つと判断できる変数に都市規模は該当しない。むしろ属性変数やネットワーク変数に多くの説明力が確認できるようだ。一方、女性票の場合、モデルとして有意な説明力が認められるのは3つのモデルのすべてにあたる。このうち都市規模の説明力が認められたのは、Iの関係量モデルとIIIの空間分布モデルで、いずれの場合も都市規模と夫婦同伴度との間には負の相関関係がある。つまり、居住地の都市規模が小さいほど（村落的であるほど）、夫婦の同伴度は増す傾向にあると言える。一方夫婦同伴度に対するネットワーク変数の効果に注目すると、男性は関係量モデルの場合、実母や義父が存命でないほうが、また子どもの数が少ないほうが、夫婦同伴度が増える。親や子の存在は夫婦同伴には支障になるようだ。一方、接触頻度モデルでは子ども（長子）との接触が夫婦同伴と正の関係にある。関係量モデルの場合と接触頻度モデルの場合では子どもの意味合いが全く正反対になるのは興味深いですが、その解釈は現段階では不明である。

女性票についてみると、やはり男性票の場合と同様にここでも関係量モデルのなかで健在子どもの数が少ない方が、夫婦同伴度が増すという傾向が読みとれる。また他に女性票の場合、義母が存命でない方が夫婦同伴が増すようだ。男性票の場合にも読みとれたように親ネットワークと子どもネットワークは関係量の点では夫婦同伴度には支障になるようだ。女性票のばあい、他に空間分布モデルについて、子ども（長子）ネットワークと正の相関関係にあるが、他には有意な説明力をもつ変数は確認できなかった。

ではつぎに夫婦親密度について検討しよう。表7の男性票の場合、モデルとして有意と判断されたものはIの関係量モデルとIIの接触頻度モデルであった。このうち都市規模の説明力で有意なものはIIの接触頻度モデルのほうである。つまり接触頻度モデルにかざれば、居住地の都市規模が大きければ大きいほど、夫婦の間の親密度が増すということが言える。一方女性票を確認するとモデルとして有意なものはIの関係量モデルのみであった。また都市規模の効果についても有意な説明力は確認できなかった。

ではそれぞれ有意と判断されたモデルのうち、ネットワーク変数の効果についてはどんな傾向が読みとれるだろうか。まず男性票の場合、関係量モデルについては実父、義父が存命せず、また健在子ども数が少ないほうが、夫婦親密度が高いことがわかる。また接触頻度モデルの場合には、実父そして子ども（長子）との接触頻度が多いほど夫婦親密度が

表7: 都市度・属性・ネットワーク×夫婦関係(男性票の重回帰分析)

		夫婦同伴度			夫婦親密度			夫婦満足度		
		I	II	III	I	II	III	I	II	III
都市規模		-.018	.025	.027	.033	.115*	.090	.021	.102	.074
属性	年齢	-.144***	.042	-.098*	-.093**	.025	-.065	-.001	.009	-.044
	職業	-.024	.056	.051	.039	.050	.007	.085**	.119*	.091
	最終学歴	-.068*	-.104	-.099	.064*	-.010	.029	.000	-.056	-.016
関係量	実父数	-.011			-.063*			.001		
	実母数	-.056*			-.013			.010		
	義父数	-.062*			-.075**			-.055		
	義母数	-.010			.046			.027		
	健在きょうだい数	-.030			-.011			-.059		
	健在こども数	-.101***			-.069**			-.019		
接触頻度	実父		.086			.182*			.102	
	実母		.079			-.121			-.007	
	義父		.107			.104			.086	
	義母		.056			.018			.070	
	年長きょうだい こども(長子)		-.011 .209***			-.060 .175***			-.164** .112*	
空間分布	実父			.095						-.174
	実母			-.012						.168
	義父			.512						.273
	義母 こども(長子)			-.511 -.006						-.269 .045
F値		5.575***	4.993***	1.369	4.872***	2.790**	1.210	2.249*	2.682**	1.118
重相関係数(R)		.183	.340	.166	.171	.261	.156	.127	.260	.152
調整済み決定係数		.027	.092	.007	.023	.044	.004	.009	.042	.002
ケース数		1627	393	446	1623	392	445	1383	382	435

注1) Iは関係量モデル、IIは接触頻度モデル、IIIは空間分布モデルを示す。

注2) 各独立変数の値は、標準化偏回帰係数を示す。

注3) 記号は***p<0.001,**p<0.01,*p<0.05を示す。

注4) 男性票のみの場合、職業はホワイトカラー職=1, その他=0。

表8: 都市度・属性・ネットワーク×夫婦関係(女性票の重回帰分析)

		夫婦同伴度			夫婦親密度			夫婦満足度		
		I	II	III	I	II	III	I	II	III
都市規模		-.062**	-.093	-.115*	-.012	-.049	-.039	-.016	-.041	-.045
属性	年齢	.041	.075	.066	.031	.015	.011	.032	-.011	-.004
	職業	-.048*	-.121*	-.137**	-.019	-.015	-.040	-.049	-.040	-.050
	最終学歴	-.022	-.088	-.053	.081***	.003	.032	.065*	.065	.081
関係量	実父数	.000			-.006			-.041		
	実母数	-.032			-.043			-.010		
	義父数	.017			.066*			.051		
	義母数	-.067**			-.050			-.046		
	健在きょうだい数	.004			-.010			-.024		
	健在こども数	-.109***			-.067**			-.019		
接触頻度	実父		.128			.067			.095	
	実母		-.049			-.067			-.091	
	義父		.051			.101			.072	
	義母		-.006			-.036			-.013	
	年長きょうだい		-.044			-.047			-.001	
	こども(長子)		.083			.039			.022	
空間分布	実父			.216			-.069			-.191
	実母			-.205			.028			.208
	義父			-.276			-.399			-.401
	義母			.308			.388			.417
	こども(長子)			.110*			-.024			.031
F値		5.033***	2.106*	2.487**	3.170***	0.580	0.503	1.864*	0.672	0.870
重相関係数(R)		.162	.226	.221	.129	.120	.101	.108	.132	.135
調整済み決定係数		.021	.027	.029	.011	.010	.010	.005	.008	.003
ケース数		1887	404	445	1884	406	447	1595	390	429

注1) Iは関係量モデル、IIは接触頻度モデル、IIIは空間分布モデルを示す。

注2) 各独立変数の値は、標準化偏回帰係数を示す。

注3) 記号は***p<0.001,**p<0.01,*p<0.05を示す。

注4) 女性票のみの場合、職業は有職=1, 無職=0。

高まると言える。関係量については親・子どもネットワークが負の相関なのに対して、接触頻度モデルでは正の相関関係が夫婦親密度への効果として表れている。

一方の女性票の場合だと、義父が存命し健在子ども数が少ないほうが夫婦間の親密度が高まるようだ。この点、夫婦親密度に対する親ネットワークの関係量の効果は男性票と女性票とでは一貫した傾向ではないが、子ども数については負の相関関係である点で一致している。

最後に夫婦満足度の検討にうつろう。まずモデルとして有意差の確認できるものは男性票の場合、Ⅰの関係量モデルとⅡの接触頻度モデルである。だが、いずれの場合にも都市規模が与える説明力は有意なものではなかった。一方女性票の場合だが、ここでもモデルとして有意な説明力を確認できたのは、Ⅰの関係量モデルで、他のふたつのモデルは有意差が確認できなかった。また関係量モデルにおいて都市規模の説明力は有意なものではなかった。ではそれぞれについてネットワーク変数の効果を確認しよう。

まず男性票の関係量モデルの場合だが、ここでは一切有意なネットワーク変数の効果が認められなかった。一方、接触頻度モデルの場合には、まずきょうだい（年長）との接触頻度と負の相関関係に、また子ども（長子）の接触頻度とは正の相関関係にある。言い換えれば、きょうだいネットワークとの連絡が密であると夫婦満足度は低下し、一方子どもネットワークとの接触は夫婦満足度を増大させるということになる。

女性票の場合には有意な説明力をもつネットワーク変数は、まったくなかった。

4. 考察

以上、都市規模、属性変数、ネットワーク変数のもつ家族意識および夫婦関係への効果を確認してきたが、上記までの分析結果をまとめると以下のようなになるだろう。

まず第一に都市規模の効果についてだが、家族意識への居住地の都市規模の効果は、都市規模の増大が役割規範から解放し、愛情優先志向を促進するという結果が得られた。こうした家族意識への都市規模の効果は下位文化理論で想定された仮説、すなわち都市規模の増大が通念的価値観から非通念的価値観へと人々の意識を向けるというものと一致するものだろう。だが、一方夫婦関係については都市規模の説明力はほとんど確認できなかった。これについては後述することにした。

第二に属性の効果についてだが、本研究で取り上げた属性（年齢、職業、最終学歴）は多くの場合に有意な説明力を発揮していた。こうした属性が家族意識や夫婦関係にもたらす効果は大きいと言えるだろう。

第三にネットワーク変数の効果についてだが、全般的にネットワーク変数の説明力は家族意識に対しても、また夫婦関係に対しても大きいとは言えなかった。下位文化理論においては、ネットワークの保有の仕方が人々の意識や態度に対して影響力を持つとされているだけに、本研究の分析結果はそれに対して消極的な結果と言える。ネットワーク変数が

家族意識や夫婦関係にそれほど説明力をもたなかった最大の理由は、今回の分析で扱うネットワーク変数が親族ネットワークに限られていたことによるだろう。本来、下位文化理論では、都市規模の増大にともなうパーソナル・ネットワーク中の構成が、親族・近隣ネットワーク中心のものから友人ネットワーク中心へと変化することが人々の価値観・意識・態度を通念的なものから非通念的なものへと解放してゆくと仮説化されている。そうした仮説に対して今回のネットワーク変数に友人ネットワークの変数設定が盛り込まれていなかったことは、親族ネットワークの独自の効果を確認する上でも、手痛い不足だったと言えるだろう。その意味では友人ネットワーク、さらには近隣ネットワークを欠いた本分析のモデル設定自体に限界が含まれていたと考えるべきだろう。こうしたモデル設定自体への反省については、先にもふれた従属変数としての夫婦関係についても言える。そもそも下位文化理論では都市規模増大による価値観、意識、態度の変化を説明する枠組みであるが、本研究で試みられた夫婦関係の変数（夫婦同伴度、夫婦親密度、夫婦満足度）は、夫婦関係に対する態度を計量する面もあれば、関係性そのものを計量する面も含んでいるだろう。その点では、やはり夫婦関係の諸変数が下位文化理論検証に適した従属変数として妥当であったかどうか疑問が残される。

とは言え、実父や義父との接触頻度増大が役割規範を促進する（男性票）点や親ネットワークや子どもネットワークが夫婦の同伴度を低下させるなど、親族ネットワーク各々のあり方が人々の意識や態度に興味深い影響を与えていることが示唆された。今回の分析結果は、変数設定やモデル設定の点で多くの問題を含みながらも、とかく下位文化理論研究あるいはパーソナル・ネットワーク研究がひとくくりに整理しがちな親族ネットワークの内部に微妙な差異があることが示唆されるだろう。

注

- 1)Fischerの実証研究では、都市度は親族ネットワーク数を、また保有するネットワーク全体中の近隣比率を減少させていた。一方、友人ネットワークについてはサンプルをコントロールした上で、都市度が友人ネットワーク数を減少させていることが明らかにされた。(Fischer:1982)これに対して松本や立山による日本での実証研究からは、下位文化理論の仮説にいくつかの修正点や補足点を提示している(松本:1992c,1994、立山:1997,1999)
- 2)ただし空間分布については調査票の設計の都合上、きょうだいの空間分布がふくまれていない。
- 3)各属性とネットワークとの関連は別表に示された通りである。

参考文献

Fischer C.S., 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism", *American Journal of Sociology*, No.80, pp1319-1341.

Fischer C.S., 1976, *The Urban Experience*, Haucourt Brace & Company.

(松本康・前田尚子訳, 1996, 『都市的体験—都市生活の社会心理学—』, 未来社)

Fischer C.S., 1977, *Networks and Places -Social Relations in the Urban Setting-*, The Free Press.

Fischer C.S., 1982, *To Dwell Among Friends -Personal Networks in Town and City-*, The University of Chicago Press.

pp19-29.

松本康, 1992a, 「都市はなにを生みだすか—アーバニズム理論の革新—」, 森岡清志・他編『都市社会学のフロンティア 2』, 日本評論社, pp33-68.

松本康, 1992b, 「新しいアーバニズム理論」, 鈴木広編『現代都市を解説する』, ミネルヴァ書房, pp133-157.

松本康, 1992c, 「アーバニズムと社会的ネットワーク—名古屋調査による下位文化理論の検証—」, 名古屋大学文学部編『名古屋大学文学部研究論集』第114号, pp161-185.

松本康, 1994, 「都市度、居住移動と社会的ネットワーク」, 東京都立大学都市研究センター編『総合都市研究』第52号, pp43-78.

松本康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」, 松本康編『増殖するネットワーク』, 劉草書房, pp1-90.

立山徳子, 1997, 「親族ネットワークの空間分布」, 森岡清志編『都市度とパーソナル・ネットワークに関する研究』(平成6年度～平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書) pp79-90.

立山徳子, 1999, 「都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク—第1回全国家庭動向調査データによる<都市度>効果の検証—」, 国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究』第54巻第3号, pp20-38.

表: ネットワークと属性の関連(カイ二乗検定、相関係数)

	都市度	性別	年齢	本人学歴	本人職業
ネットワーク(関係量)					
実父	n.s.	n.s.	-0.491***	0.192***	***
実母	n.s.	n.s.	-0.381***	0.171***	***
義父	n.s.	***	-0.459***	0.178***	n.s.
義母	n.s.	***	-0.353***	0.180***	***
健在きょうだい	-0.068***	n.s.	0.372***	-0.279***	***
健在子供	-0.118***	n.s.	0.157***	-0.094***	***
ネットワーク(接触頻度)					
実父	-0.105***	n.s.	n.s.	n.s.	***
実母	-0.098***	**	-0.074***	n.s.	***
義父	-0.147***	***	-0.066**	-0.072**	***
義母	-0.147***	***	-0.056**	-0.069**	***
きょうだい(年長)	n.s.	***	-0.101***	n.s.	n.s.
子ども(長子)	0.044**	***	-0.409***	0.063***	***
ネットワーク(空間分布)					
実父	-0.192***	***	0.096***	-0.091***	***
実母	-0.184***	***	0.058**	-0.061***	***
義父	-0.223***	***	n.s.	-0.141***	***
義母	-0.237***	***	n.s.	-0.144***	***
子ども(長子)	0.083***	*	-0.427***	0.117***	**

注) 都市度、年齢、本人学歴は相関係数、性別、本人職業は一元配置分散分析結果。

注) 記号は*: p<0.05, **: p<0.01, ***: p<0.001の危険率で有意であることを示す。

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-3

現代日本の夫婦関係

Marital Relations in Contemporary Japan

岩井紀子編

2001年6月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会